

携帯電話料金の低廉化に向けた 総務省の取組について

令和 2 年 1 2 月 9 日
総 務 省
総 合 通 信 基 盤 局

1. 基本的な考え方

- 携帯電話は生活必需品となり、国際的に遜色がない水準で国民・利用者にとって分かりやすく納得のできる料金・サービスの実現が必要。
- 総務省は、モバイル市場における公正な競争環境を確保するため、以下の事項を強力に推進。
- 携帯電話事業者においても、公正な競争環境の下、各自の経営判断に基づき、不断の取組みを行うことが期待される。

2. 具体的な取組み

[第1の柱] 分かりやすく、納得感のある料金・サービスの実現

利用者の理解を助ける

- ア 過度に複雑な料金プランやサービスは、利用者の正確な理解や適切な選択の妨げ。
- イ 公正な競争は、利用者が料金やサービスの内容を理解できることが前提。

- ① 改正事業法の着実な執行(通信料金・端末代金の完全分離)【本年秋に指針改正】
- ② 誤解を与える表記の是正(「頭金」問題等)【年度内に調査し、是正】
- ③ 消費者の一層の理解促進(ポータルサイト構築)【年内に構築、順次拡充】
- ④ 中古端末を含めた端末流通市場の活性化【引き続き実施】

[第2の柱] 事業者間の公正な競争の促進

多様で魅力的なサービスを生み出す

- ア ネットワークの使用料(接続料等)は、MVNOによる料金設定を左右。適正性の十分な確保が必要。
- イ MNO間の公正な競争環境の整備が必要。

- ① データ接続料の一層の低廉化(3年間で5割減)【年度内検討開始】
- ② 音声卸料金の一層の低廉化【来夏までに検証結果公表】
- ③ 周波数の有効利用の促進【本年度中に検討開始】
- ④ インフラシェアリングの促進【引き続き実施】

[第3の柱] 事業者間の乗換えの円滑化

乗換えを手軽にする

- ア 公正な競争には、現に加入している契約に過度に縛られずに乗り換えられる環境の整備が重要。
- イ 過度な期間拘束や引き留め、コスト負担、固定と携帯のセット割引等による過度な囲い込み等の課題が指摘。
- ウ スイッチングコストを低下させるための取組が必要。

- ① 改正事業法の着実な執行(過度の期間拘束の禁止)【四半期毎に進捗を管理】
- ② 番号持ち運び制度(MNP)の利用環境の整備【来年度より指針施行】
- ③ キャリアメールの持ち運び実現の検討【年度内に検討】
- ④ SIMロック解除の推進【今秋以降、検討の場を設置】
- ⑤ eSIMの促進【来夏までに指針を公表】
- ⑥ 固定と携帯のセット割引等の検証【今秋以降実施】

3. 今後の進め方

- 公正取引委員会や消費者庁と協力するとともに、今後の電波の割当ての際に上記2. の取組みを審査し、条件の実施状況を着実に検証する。
- モバイル市場の競争状況については、毎年検証し、必要に応じて、取組の見直しや追加的な対策を取りまとめる。

これまでに実施した取組

- ① 携帯電話業界における「頭金」の表示や端末購入価格に関する注意喚起
(11月10日総務省・消費者庁連名で報道発表)【アクション・プラン 第1の柱②誤解を与える表記の是正】
- ② 「リユースモバイル事業者認証制度」第1号事業者の認定
(11月13日 古川政務官来賓あいさつ)
【アクション・プラン 第1の柱④中古端末を含めた端末流通市場の活性化】
- ③ 第5世代移動通信システムの普及のための周波数の割当てに関する意見募集
(11月20日報道発表)【アクション・プラン 今後の進め方】
- ④ 「デジタル変革時代の電波政策懇談会」の開催
(11月24日報道発表)【アクション・プラン 第2の柱③周波数の有効利用の促進】
- ⑤ 「スイッチング円滑化タスクフォースの開催」
(11月26日開催)【アクション・プラン 第3の柱②番号持ち運び制度(MNP)の利用環境の整備
③キャリアメールの持ち運びの実現の検討
④SIMロック解除の推進
⑤eSIMの促進】

今後実施する取組(例)

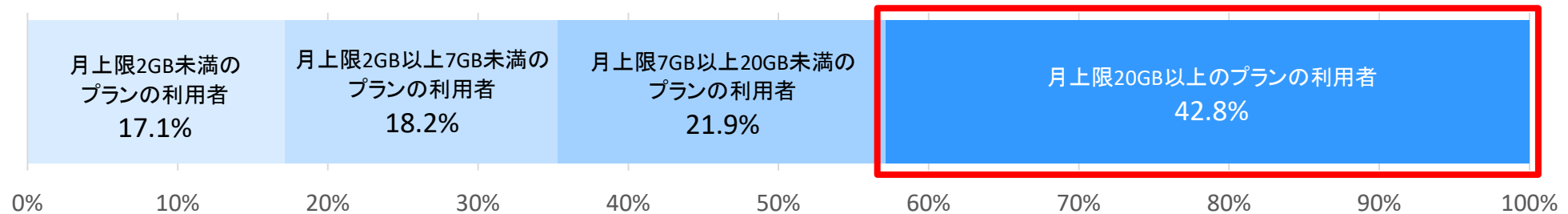
- ・ 他事業者への乗換えのための手続等について解説したポータルサイトの立ち上げ
(年内に総務省HPに掲載予定)【アクション・プラン 第1の柱③消費者の一層の理解促進】

- 携帯大手4社の利用者について、加入する料金プランと実際のデータ通信使用量を比較すると、大きな乖離が見られる。

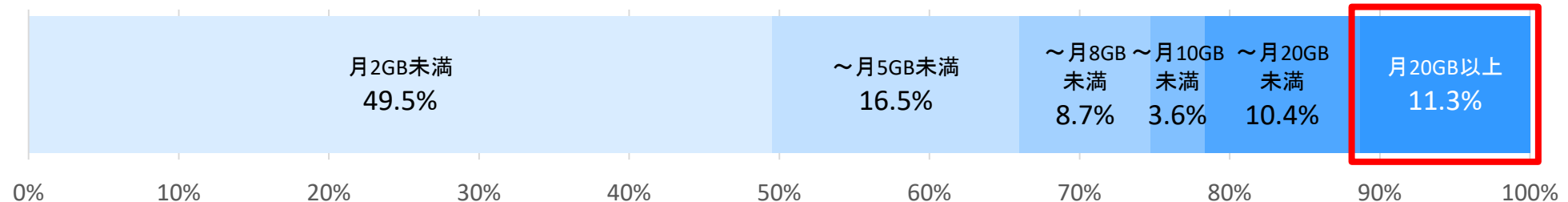
4社合計

令和2年6月末時点

1. 加入する料金プラン別で見た利用者の割合



2. 実際のデータ通信使用量で見た利用者の割合



注1: 四捨五入の関係上、合計が100%にならないことがある。
注2: 4社はNTTドコモ、KDDI(沖縄セルラー含む。UQmobileは含まない。)、ソフトバンク(Y!mobile含む。)、楽天モバイルを指す。
注3: 料金プラン別で見た利用者と実際のデータ使用量別の利用者はリンクしない。
注4: 段階型定額制の料金プランの契約数が含まれないため、契約者全体の数値を表してはいない。

料金プラン変更、ブランド間／事業者間乗換えに係る手続き一覧

4

○ メインブランドからサブブランドへの乗換えに必要な手続きは、メインブランドから他事業者への乗換えの手続きとほぼ同様となっている。

		料金プランの変更 申込み	MNP予約 番号発行	MNP手数料 料支払い (例: 3,000円)	SIMロック 解除手続 き	SIMロック 解除手続 料支払い	違約金 支払い (最大9,500円 程度)(注1)	乗換え先 での契約 手続き	契約事務 手数料 (例: 3,000円)
メインブランド 内の料金プラン 変更	店頭	○	—	—	—	—	—	—	—
	Web	○	—	—	—	—	—	—	—
メインブランド からサブブラン ドへの乗換え	店頭	—	○	○	○	○ (注4)	○	○	○
	Web	—	○ (注2、3)	○	○	×	○	○ (注5)	○
メインブランド から他事業者 への乗換え	店頭	—	○	○	○	○ (注4)	○	○	○
	Web	—	○	○	○	×	○	○ (注5)	○

注1：2019年10月の改正電気通信事業法施行以前のメインブランドの主な料金プランの違約金は9,500円。改正法施行後の料金プランの違約金は上限1,000円。

注2：ソフトバンクの場合のみワイモバイルオンラインストアで乗換えを申し込む場合はMNP予約番号不要。

注3：解約をすると他の利用者が不利益を被る場合等は、webのみでの予約番号の発行は不可。

注4：購入と同時に申込みを行う場合は無料。それ以外は3,000円（税抜）。

注5：webで手続きを行う場合、MNP予約番号の有効期限が一定程度あることが必要。

出典：各社HP

サブブランドからメインブランドへの移行優遇策について

- メインブランド・サブブランドを提供する事業者においては
 - ・「サブブランド」から「メインブランド」に移行する利用者に対して手数料等の割引特典を提供する一方、
 - ・「メインブランド」から「サブブランド」に移行する利用者に対しては、類似の割引を提供していない。

【具体例】

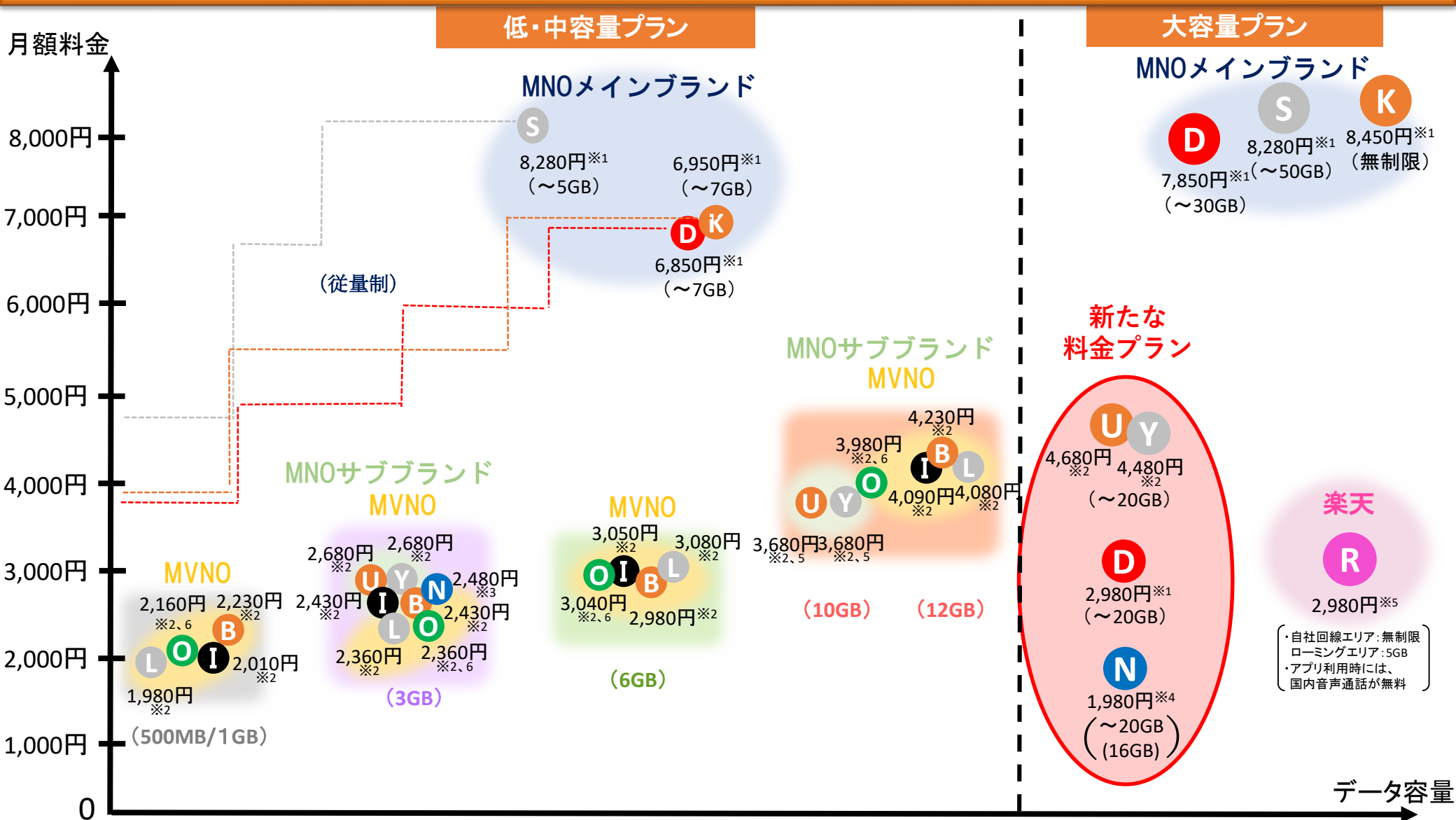
- 「サブブランド」から「メインブランド」への移行に対する割引特典（注：各種適用条件あり）
各種手数料（契約解除：最大9,500円、番号移行：3,000円、新規加入：3,000円 **合計15,500円**） ⇒ **0円に**
- 「メインブランド」から「サブブランド」への移行に対しては、類似の割引特典なし

（注）各社HPに基づき作成

携帯電話事業者各社の料金プランの比較

(2020年12月7日現在。
音声あり・期間拘束なしプランで比較。)

6



※1: 1回5分以内の国内通話無料。※2: 1回10分以内の国内通話無料。※3: 国内通話かけ放題。
※4: 国内通話月70分無料。NTTドコモの新料金プランのサービス開始日まで16GB。
※5: 月間データ利用量が契約容量を超過した場合の通信速度は、送受信時最大1Mbps。
※6: オプテージは、au回線プラン利用時の料金。

(凡例) MVNO・MNOサブブランド
O: オプテージ I: IIJ L: LINEモバイル(ソフトバンク系列のMVNO)
B: ビックローブ(KDDI系列のMVNO) N: 日本通信
Y: Y!mobile(ソフトバンクのサブブランド) U: UQ mobile(KDDIのサブブランド)

(出典: 各社HPを基に総務省作成)